

様式1(主な取組)

活動指標名	幼稚園就園奨励費の受給者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,419人	2,198人	2,233人	2,116人	1,669人	—	100.0%	0	順調	私立幼稚園に通学する幼児1,669人に対して保育料や入園料を減免する就園奨励事業を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										私立幼稚園に通学する幼児1,669人に対して事業費総額178,195千円の保育料や入園料を減免する幼稚園就園奨励事業が実施され、保護者の所得状況等に応じて、経済的負担の軽減及び幼児教育の円滑な実施が図られたため、取組は順調である。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各市町村の状況調査の実施と結果の配布を行い他自治体の実施状況等を共有するとともに、引き続き、補助単価や対象範囲、多子世帯・ひとり親世帯等の優遇措置状況について国の補助基準を下回っている場合は、その引上げに努めるよう、市町村に促していく。</p>						<p>①実施状況等の調査やその結果の配布については、幼児教育の無償化に関連する幼稚園就園奨励費制度の動向(制度廃止の検討)や新制度の動向を注視し、その情報提供を各市町村へ行うことに重点を置いたため、行っていない。 なお、交付申請時には補助単価や対象範囲、多子世帯・ひとり親世帯等の国庫補助対象限度額の引き上げに努めるよう各市町村へ促している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・2019年10月からの幼児教育の無償化について、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)を踏まえ、具体的な制度設計が進められており、それに伴い私立幼稚園就園奨励費については2019年10月に制度廃止となることが検討されている。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施主体である市町村において、国の動向等を踏まえながら事業を行うことにより、より適切な事業の実施と充実を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・制度転換期における混乱を避け、私立幼稚園奨励費事業を円滑化に実施し、幼児教育の振興と機会均等を図るため、国の動向等を他部局と連携しながら把握し、必要な情報提供を市町村に対して行っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	228千人	247千人	212千人	196千人	219千人	230千人	95.2%	46,154	順調	<p>活動概要</p> <p>21市町村213校(77地域学校協働本部)において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、129人配置した。 県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ボランティア参加延べ人数について、計画値230千人に対し、実績値219千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。 各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の学校支援や地域住民活動の現状、ニーズを把握する。</p> <p>②地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターと地域連携担当教員の関係強化につながる研修内容を企画し、地域と学校の連携を一層推進する。</p> <p>③県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。</p>						<p>①学校を訪問し学校関係者から直接意見を聴くなど、学校支援の状況を把握することができた。</p> <p>②地域連携担当教員と地域コーディネーターと合同で研修会を実施することができた。</p> <p>③推進委員会において、民間企業等と連携する方策について、具体的な内容を検討することが出来た。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。
- ・地域などによっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校数に対してコーディネーターが必要数配置できていない。

○外部環境の変化

- ・地域コーディネーターの配置(拠点)状況が、各市町村、各学校によって異なり、学校と地域の連携状況に差が生じている。(学校内における地域連携室の有無など)
- ・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
- ・学校との連携した活動を行う時間帯(日中)に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校や地域の社会教育関係団体だけでなく、民間企業やNPO等との連携を進めることで、支援者の増及び活動内容の充実を図る。
- ・人材発掘は地域の状況によって容易ではないため、事業に携わる関係者等の育成に重点を置き、現行の資質向上研修の内容の見直し、充実を図る。



4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。
- ・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。
- ・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)			実施計画記載頁	106
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施する。		40,000人 参加した大人の 延べ数				67,000人
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)									○H30年度: 21市町村148教室で事業が実施された。 各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 ○R元(H31)年度: 21市町村で実施予定。 各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開される。
各省計上	補助	21,116	33,867	31,010	31,938	31,708	39,316	各省計上	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度:
									○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29,453人	32,634人	32,376人	54,966人	53,424人	40,000人	100.0%	31,708	順調	<p>活動概要</p> <p>県内の23市町村214教室で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村(148教室)に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>参加した大人の延べ人数は53,424人で、計画値40,000人を大きく上回り、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>また、PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①事業未実施市町村へ事業効果などの説明を行うと同時に、各地域の放課後対策の現状、ニーズを把握する。</p> <p>②事業に携わる関係者等の研修会において、ボランティアを確保する(仲間を増やす)ための手法などを題材に取り上げる。</p> <p>③県推進委員会において、事業の効果的な推進について検討するとともに、様々な分野からの意見を取り入れ、連携を図っていく。</p>						<p>①未実施地区市町村に対し書面での状況調査や現場確認などによる放課後対策の状況を把握を行った。</p> <p>②事業関係者を対象とした講演会に、経験豊富な実践者を招聘し、ボランティアの確保の方法やコーディネートの手法等を、経験に基づく実践向けの講話を実施した。</p> <p>③推進委員会において、放課後児童クラブの支援者がオブザーバーとして参加したことで、放課後対策の現状について、より詳しく委員へ情報提供することができ、話し合いの内容を深めることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。

・主な事業実施場所である小中学校の余裕教室等について、県内の小中学校においては教室数に余裕はなく、事業の実施場所を確保する(増やす)ことは困難な状況にある。

○外部環境の変化

・国が策定した「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進。

・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。
・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業未実施市町村において、事業の導入にこだわらず、地域の状況に応じた放課後対策を検討していく必要がある。

・実践者による講演会の後、今後の研修会等に対する参加者からの要望・意見が多く寄せられた。事業に携わる関係者等の人材育成に関して、関係者の意見を取り入れた、研修内容の工夫を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・国が推進する「新放課後総合プラン」に基づき、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況の把握を行う。

・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。

・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	地域住民等の協力による学習支援(地域未来塾)			実施計画記載頁	107
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
経済的な理由や家庭の事情により、家庭で学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、教員を希望する大学生や地域住民等の協力により、学習支援(地域未来塾)を行う市町村の取組を支援する。	6市町村 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数				10市町村
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】		地域住民等を活用した学習支援を実施

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	33,093	51,495	38,239	41,100	46,154	49,769	各省計上	○H30年度: 地域学校協働活動が実施された21市町村213校(77協働本部)のうち、11市町村56校において、地域未来塾が行われた。 ○R元(H31)年度: 地域学校協働活動が予定されている21市町村のうち、11市町村において、地域未来塾が行われる予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	6市	6市	11市町村	6市	100.0%	46,154	順調	11市町村の地域学校協働活動において、大学生や教員OBなどの地域住民等と連携した学習支援が行われた。 何らかの理由で家庭で学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値の6市に対し、実績値は11市町村と、計画値は達成した。 実施地域からは、「児童の学習に取り組む姿勢が身につけてきた」「教員の負担軽減につながった」「子ども達の笑顔に元気がもらえる」などの声があがっており、その効果を受けて、実施市町村においては、域内の実施対象校数を増やしていくことも検討されている。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①各地域の活動状況や成果、地域のニーズなどを把握し、事業の周知に反映させる。 ②学校関係者が集まる研修会等において、行政説明や事例報告等を行い、効果的な事業周知を図る。						①毎年発行している事業事例集に、平成30年度より「地域未来塾」の事例内容を掲載した。 ②学校関係者の集まる説明会における事業説明や、各学校への事例集の配布を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・場所(放課後や週末の教室等)の提供や参加する児童生徒への周知など、学校との連携が重要となっている。
- ・基礎学力の定着を目指す取組のため、大学生や教員OB、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠である。

○外部環境の変化

- ・貧困対策で実施されている他の学習支援事業との連携強化が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・福祉部局と教育委員会が連携し、関係者が両事業について認識を深めることで、学習が遅れがちな児童生徒の受け皿が広がることにつながる。



4 取組の改善案(Action)

- ・福祉部局と連携し、関係者が集まる研修会や説明会等で、事業説明を行い、連携した事業実施を図る。
- ・事業実施地区及び取組校が増えるよう、市町村及び学校関係者への事業周知を強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	300校	300校	257校	254校	254校	100.0%	8,548	順調	離島・へき地校含む小中学校を254校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、当初の計画通り、254校を訪問することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①学校の組織的取組を高めるために、授業者以外に学力向上担当者や教科主任等との情報交換を行う。</p> <p>②学校の主体的な取組を促進させるため、授業改善に向けたガイドブック(「問い」が生まれる授業サポートガイド)を学校に配布し活用を促す。</p>						<p>①年度当初の計画を基に、学校の組織的な学力向上の取組を高めるために、授業者だけでなく学力向上担当者や教科主任等との情報交換を行った。管理職に対しては、チェックシートを活用して自校の状態を把握してもらい、学校運営に生かすことができた。また、同一校を複数回訪問することで当該校の課題を明確にすることができ、よりの確な助言を行うことができた。</p> <p>②『「問い」が生まれる授業サポートガイド』と「授業における基本事項」を授業観察の視点とした。授業の課題や助言については、各教育事務所を中心に、各種研修会で共有した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・授業者の指導力向上にはつながっていると考えるが、中学校においては教科内での課題の共有までにいたっているかは不明確である。
- ・同一校に複数回訪問することで課題の明確化にはつながったが、未訪問校への支援が懸念される。

○外部環境の変化

- ・教育事務所、市町村教育委員会による学校訪問も増え、教育行政による学校訪問が定着してきた。
- ・組織的な授業改善の取組に課題がある学校が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校運営アドバイザーと連携し、訪問校の課題に対してより細やかな支援を行う必要がある。
- ・組織的な授業改善の取組に対する課題解決を支援する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・該当校へ義務の学校訪問と学校運営アドバイザーの訪問を行い、情報交換を通して課題を明確にすることで、より細やかな学校支援を行う。
- ・各教科の組織的な学力向上の取組を促すために、校内の教科会への支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	スクールカウンセラーの配置(小中学校)			実施計画記載頁	107
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期の発見及び解決のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。		330校 スクールカウンセラー配置校数	345校	360校	376校	414校
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					
		小中学校にスクールカウンセラーを配置				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	スクールカウンセラー配置事業(細事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
直接実施	138,045	120,522	131,624	124,645	121,653	113,133	135,443	各省計上	○H30年度: 108人のスクールカウンセラーを全公立中学校145校、公立小学校200校に配置し、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。 ○R元(H31)年度: スクールカウンセラー(115人)を全公立小学校(263校)中学校(147校)に配置し、児童生徒及び保護者や教職員への相談にあてる。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	323校	323校	329校	330校	345校	345校	100.0%	113,133	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(345校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。	
活動指標名					H30年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	平成30年度は、スクールカウンセラー等を公立小中学校345校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 平成30年度の相談実績は、児童生徒8,597人(24,040件)保護者・教職員8,703人、(35,322件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。
活動指標名					H30年度						
実績値											
活動指標名					H30年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案						反映状況					
<p>①スクールカウンセラーの募集にあたっては、臨床心理士会に働きかけ、臨床心理士等の有資格者を確保する。</p> <p>②臨床心理士だけでなく、学校カウンセラーや教育カウンセラー等の研究団体に働きかけ広く人材の募集を行う。</p> <p>③連絡協議会や学校訪問等において、スクールカウンセラーの学校での位置づけや働きなどを確認し、カウンセリングの他にも学校でスクールカウンセラーの専門性を生かした研修会の実施を促す。</p>						<p>①スクールカウンセラーの募集時に、臨床心理士会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。</p> <p>②有資格者以外でスクールカウンセラーに準じた方の募集も同時に働き掛けたことで、全体的な人員確保ができた。</p> <p>③地区校長会や地区講座(教頭、生徒指導主事参加)において、不登校児童生徒に対する丁寧な「初期対応」の重要性とスクールカウンセラーの有効活用を促した。 学校支援訪問において、管理職(校長・教頭)及び生徒指導主事に対し、スクールカウンセラーの活用状況等について確認、助言を行い、学校における教育相談体制の充実につながった。養護教諭と連携した「ストレスマネジメント」に関する授業や教職員を対象とした「アンガーマネジメント」に関する校内研修を実施し、職員のスキルアップを図った。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・欠席状況が長期化すると学校復帰が困難となるため、初期の段階で、児童生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・中学校においては「あそび・非行」の不登校生徒に対して、居場所づくりを行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・非行の低年齢化が懸念される小学校では、家庭との連携を視野に、保護者へのカウンセリングを積極的に進めていく必要がある。
- ・高度な専門性を有する公認心理師や臨床心理士等、人材確保も重要である。
- ・文部科学省において、全校配置を推進している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スクールカウンセラーは、高度な専門性を有する公認心理師、臨床心理士等(精神科医、大学の教授)の資格を要件とするため、沖縄県臨床心理士会等に働きかけ、人材確保に努める必要がある。
- ・学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でスクールカウンセラーを活用した研修会の充実を検討する必要がある。
- ・全校配置を早期に進める必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・スクールカウンセラーの募集にあたっては、公認心理師や臨床心理士等の有資格者を確保するため、年数回の公認心理師協会との協議会を開催する。
- ・スクールカウンセラー実績調査結果を連絡協議会や学校訪問等において説明し、効果的な活用等に向けて学校に説明を行う。
- ・平成31年度は全校配置を計画している。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	14名	20名	20名	20名	20名	20名	100.0%	33,732	順調	スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善の支援を行った。	
活動指標名					H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ計画通り20名配置出来たため、順調とした。平成29年度は支援対象児童生徒3,027名を支援し、内1,355名は問題が解決、残り1,672名には継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は3,919件、内309件が問題が解決、466件が好転、3,014件が支援中となっている。
活動指標名					H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案						反映状況					
<p>①スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。</p> <p>②福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。</p> <p>③研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。</p>						<p>①不登校児童生徒数の多い教育事務所に多くのスクールソーシャルワーカーを配置し、様々な問題を抱えた児童生徒に対し、関係諸機関との連携を図り、環境改善に努めた。</p> <p>②市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの合同研修会を開催することで、情報の共有や連携強化を図ることができた。</p> <p>③各教育事務所における連絡会議において、小中アシスト支援員やスクールカウンセラー等と連携した効果的な連携の在り方について協議を行い、連携した支援を行うことができた。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。

○外部環境の変化

・近年、児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な問題を抱える児童が増えており、スクールソーシャルワーカーが対応できるよう知識・技能を身につける必要がある。

・貧困対策のために市町村単位でスクールソーシャルワーカーを新規または増員して配置する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スクールソーシャルワーカーの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの連携がとれるようにする。

・各教育事務所と連携し、スクールソーシャルワーカーの対応が必要な児童生徒が在籍する学校への優先的な配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・スクールソーシャルワーカーの育成(資質向上)及び連携(ネットワーク構築)を目的とした、スクールソーシャルワーカーとの合同研修会の他、より実践的内容の研修会を実施する。

・スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、地区のニーズや児童生徒数に応じた配置を行う他、スクールソーシャルワーカーの必要性の高まりを鑑み、増員に向けた要望を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	小中アシスト相談員事業			実施計画記載頁	107
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。		50人配置 相談員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					
		小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 小・中学生いきいき支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	146,669	82,098	81,403	79,093	76,920	100,313	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 小中アシスト相談員(48人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。 ○R元(H31)年度: 小中アシスト相談員(60人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	相談員数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	50名	50名	49名	49名	50名	100.0%	76,920	順調	<p>活動概要</p> <p>小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。</p> <p>配置箇所: 国頭6人、中頭15人、那覇13人、島尻8人、宮古3人、八重山3人を計48名配置。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。</p> <p>②支援員の資質向上を図るため、研修会の講師選定、児童生徒理解や好事例などの情報交換などを盛り込んだ事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。</p> <p>③相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。</p>						<p>①沖縄市においては、独自で事業を立ち上げて実施しているが、その他の市町村においては未だ実現していないため、県が立ち上げの推奨、支援を行った。</p> <p>②毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図り、支援体制を強化した。</p> <p>③学校のニーズを踏まえ、他の支援員(スクールソーシャルワーカー)等と連携し、児童生徒への支援体制を強化した。また、小中アシスト相談員の特性を生かし、小中学校区、市町村を越えた巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。

・あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。

○外部環境の変化

・昨今の社会状況の変化に伴い、全国の不登校児童生徒数の推移も年々増加傾向にあると同様に、県内においても不安などの情緒混乱、無気力、親子関係の問題、家庭環境の急激な変化、欠席を安易に容認する保護者の増加等、不登校に関して様々な課題が見られる。

・社会状況の変化に伴い、とりわけ単身親家庭では、親の仕事等、深刻な問題を抱えている。

・貧困は、社会的孤立や非行とも関連が深いといわれ、沖縄県の中学生の非行の割合は全国と比べ高い傾向である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換会の開催と研修内容を充実させるための検討が必要である。
- ・保護者と学校及び関係機関とのつながりを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。
- ・小中アシスト相談員未配置校に対する支援が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。
- ・支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。
- ・新たに未配置校を巡回支援する支援員を確保するための検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	スクールカウンセラー配置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	49校	49校	51校	47校	52校	50校	100.0%	29,792	順調	スクールカウンセラー等を高校52校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			スクールカウンセラー等を計画値50校を上回る52校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①引き続き、県立学校教育課の嘱託職員3名のスクールカウンセラーを配置し、カウンセラー未配置校への支援を行うなど学校の教育相談体制の強化を図る。						①高校への配置とは別に3名のスクールカウンセラーを確保し、配置していない学校への巡回支援を行い、体制強化を図った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。

・いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

○外部環境の変化

・高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要であるが、確保に苦労している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。

・学校評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・学校とスクールカウンセラーとが連携し、年2回の連絡協議会等において担当教諭の情報共有を図る。

・学校評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう2～3月までに配置計画を立てる

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)			実施計画記載頁	107
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制を構築するとともに、アウトリーチ支援、教育・福祉等の公的支援と民間支援団体による協働体制の構築を図る。		15校 就学支援員配置校数				
実施主体	県	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	教育相談・就学支援員配置事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 不登校等の生徒を支援するため17校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等を実施しカウンセリングを行った。 OR元(H31)年度: 不登校等の生徒を支援するため18校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等を実施しカウンセリングを行う。
一括交付金(ソフト)	委託	16,993	22,610	20,992	22,341	27,199	30,268	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: OR元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	就学支援員配置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13校	15校	13校	13校	17校	15校	100.0%	27,199	順調	県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、17校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校15校に対して、実績値17校となったことから進捗状況は順調となった。
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。 ②学校担当者と支援員等との合同連絡会を年1回開催し、学校間における情報共有を推進する。						①年度当初からの支援員配置を目標としたが、5月からの支援員派遣となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期派遣に努める。 ②学校担当者と支援員との合同連絡会を12月中旬に開催し、各学校における課題等を情報共有することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、学校現場よりGW前からの派遣依頼がある。

○外部環境の変化

・就学支援員配置については、北部や離島地域などにおいて地域間格差が生じている。

・本県高校生の不登校の主な要因は、「無気力」及び「あそび・非行」となっており、学校での学ぶ意欲が低いことが挙げられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援員配置の地域間格差をなくすため、事業拡大と共に離島等への配置拡大を図る必要がある。

・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、派遣を早める必要がある。

・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・事業の拡大と共に離島等への配置拡大を行う。

・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図る。

・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとの密な連携を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29,198人	29,539人	31,185人	34,134人	34,134人 (H29)	—	100.0%	0	順調	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計34,134人)に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
活動指標名	CMの放送等による全県的な広報活動				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	—	100.0%	0	順調	各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒34,134人に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、CMの放送やリーフレットを配布するなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財政措置について引き続き要請していく。</p> <p>②他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度が効果的に実施できるよう、市町村担当者会議を引き続き開催する。</p> <p>③新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。</p>						<p>①全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対し、対象者数の増加等も含め、市区町村の対象者数に見合った十分な財政措置等について要請した(平成30年7月)。</p> <p>②平成30年9月に市町村担当者連絡会議を開催し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び他県自治体の先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。</p> <p>③16市町村が、新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施し、県教育委員会においても、当該基金を活用し、CMの放送やリーフレットを配布する等全県的な周知事業を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。

○外部環境の変化

・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。
・沖縄県小中学生調査中間報告で、貧困世帯の約6%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、前回調査と比較して大幅に減少してはいるものの、未だに制度を知らない世帯が存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。

・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,310人	10,190人	14,188人	13,360人	12,527人	—	100.0%	1,208,968	順調	<p>全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を12,527人に支給した。 平成30年度は、非課税世帯(全日制等・第一子)の給付額を年額75,800円から80,800円に増額した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、奨学のための給付金を12,527人に支給した。 この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながったことから順調と判断。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各高等学校等と連携し、制度の周知を徹底していくとともに、中学校段階での周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</p>						<p>①各高等学校において入学時や申請時期にリーフレットを配布するとともに、各中学校においても高等学校段階での支援制度に関するリーフレットを配布し、入学前からの周知を図った。</p> <p>また、審査業務の効率化によって認定作業を早め、おおむね12月末までに給付を完了した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。
- ・平成31年度よりマイナンバーによる情報連携を活用した審査も可能となっており、情報提供ネットワークを使用した地方税情報を取得する。

○外部環境の変化

- ・低所得世帯の更なる教育費負担の軽減を図る必要がある。
- ・入学時や進学時の経費負担が大きいことから、早期に給付する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度から開始された制度であり、制度に対する認知がまだ充分ではないと考えられるため、引き続き、制度の趣旨や内容について理解を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。
- ・認定作業を効率化し、12月末までに給付が終わるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	⑤ 薬物乱用防止対策の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	薬物乱用防止教育			実施計画記載頁	132
対応する主な課題	⑥本県の薬物事犯者数は、増加傾向にあり、過去5年間の平均で毎年約160名が検挙されている。覚せい剤事犯については、再犯率が高く、再乱用防止対策が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
若年者の薬物乱用問題は、社会的にも大きな問題となっていることから、薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。	1回研修会開催数				→
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施				
	80.3%薬物乱用防止教室開催率				→
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【098-866-2726】		
	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	学校保健・性(エイズ)薬物対策事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	239	324	207	403	661	615	県単等	○H30年度: 薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事に向け、9月に4地区で研修会を開催した。(397名参加) ○R元(H31)年度: 薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事向けの研修会を開催する。(9月に4地区で開催予定)

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	661	順調	担当教諭の資質向上に向けた研修会を4地区別で開催した。研修会では、薬物事犯の最新の情報を提供するとともに、警察官などの専門家による薬物乱用防止教育の実施を推進した。各公立学校(小中高)で薬物乱用防止教室を開催しており、生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止の啓発を行った。			
活動指標名	薬物乱用防止教室開催率				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	75.0% (H29年度)	80.30%	93.4%						
活動指標名					H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
<p>①薬物乱用防止教室の実施状況調査を行い、各校での開催状況(講師・内容等)を共有し、マンネリ化しない工夫を図る。</p> <p>②薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容での教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。</p>						<p>①昨年度の薬物乱用防止教室の実施状況調査の結果を、研修会において提示し、各学校での取り組み状況を共有し、開催方法の改善を図った。</p> <p>②ゲートウェイドラッグとしての飲酒・喫煙防止を含む内容を盛り込んだ研修を行い、保健体育領域での取扱いについて、情報提供を行った。薬物乱用防止教室の実施率は、小学校76.7%、中学校80.5%、高等学校96.6%であった。(開催率はH29) 「次世代の健康づくり小学校用読本」を活用した授業実践の推進を図っている。(活用率63.5%)</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育の取り組みについては、毎年の繰り返しが抑止力になっていることを各学校へ理解してもらい、行事事態がマンネリ化しないように、継続させていく必要がある。

○外部環境の変化

・様々な要因から、県内での薬物事犯が増加しており、少年の検挙数も増えている。学校へもその状況を周知する事が必要であり、関係機関との連携を密にし、適宜学校現場への情報提供を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中学校・高等学校において、薬物乱用防止教室の年1回開催を推進していることから、実施状況について調査を行い、その結果を学校現場に提示する必要がある。
- ・小学校については、飲酒・喫煙防止教育として「次世代の健康づくり読本」を活用した、保健体育領域での学習の実践を推進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・薬物乱用防止教室の実施状況調査を行い、各校での開催状況(講師・内容等)を共有し、マンネリ化しない工夫を図る。
- ・薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容での教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。